

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算相拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A					成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B						
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			
合計							466,095	60,327	28,321	206,473	-	231,301		
1	単	必需物品供給及び情報発信事業(当初)	総務課 税務課 健康づくり課 学校教育課 給食センター	①マスク、消毒液等の必需品の配布や必要な情報を届けることで、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②保健衛生用品等購入費、コロナ関係の情報発信に係る経費 ③感染対策用消耗品、医薬材料費、備品購入費等 ・宇土小学校:528,784円 ・宇土東小学校:300,813円 ・花園小学校:1,069,912円 ・走潟小学校:299,017円 ・緑川小学校:322,220円 ・網津小学校:644,935円 ・網田小学校:278,929円 ・鶴城中学校:699,596円 ・住吉中学校:398,679円 ・網田中学校:125,770円 ・保健センター:102,300円 ・給食センター:14,272円 ・確定申告会場(税務課):2,274円 郵送料 R3.4月~R4.3月まで 202,174円 (特財その他:熊本県新型コロナウイルス総合交付金) ④市、市内小中学校、保健センター、給食センター	R3.4	R4.3	4,989		2,658	-	2,331	-	①マスクや消毒液、手袋等を購入し、市内小中学校など感染対策が必要となる場所へ配備した。また、新型コロナウイルスに関する情報発信を行った。 ②- ③マスク、消毒液等の医療資材や非接触型体温計を確保し、配布及び配置することで、市施設での感染予防対策をとることができた。乳幼児健診や健康相談などに従事する医療従事者の感染予防を徹底することができた。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報を周知する事ができた。	健診等については、必要な時期に受診ができるよう、地域における感染状況や感染症拡大防止策の対応状況等を踏まえて、方法や時期等を検討する。また、感染症予防対策の内容や健診等の必要性等を周知していくことも必要であり、市民が安心して来館できるように効果的な感染症予防対策を今後も検討していく。 感染症拡大の初期段階においては、医療資材によっては価格の高騰、入手困難の状況に陥った。今後も感染拡大の際に早急な予防対策を講じるため、計画的に医療資材の確保、備蓄及び提供を行っていく必要がある。
2	単	公共的空間安全・安心確保事業(当初)	財政課 網田支所 健康づくり課 学校教育課 宇土幼稚園 生涯活動推進課 図書館	①公共施設やイベントでの感染予防対策を行う。 ②体制拡充及び分散業務のための備品や消耗品費、保健衛生用品、郵便料、使用料及び賃借料、委託料 ③感染症対策用消耗品 934,917円 (ハンドソープ、ペーパータオル、消毒液等) 感染症対策用備品 177,905円 (アルコール噴射機、アクリルパネル、体温計等) 検温サーモカメラ賃借料(保セ) 166,320円 検温サーモカメラ賃借料(社体) 196,680円 郵便料 81,816円 空調機器維持管理業務委託料 88,000円 (特財その他:熊本県新型コロナウイルス総合交付金) ④市、保健センター、花園コミュセン、市民体育館、社会体育施設等、図書館	R3.4	R4.3	1,645		1,038	-	607	-	①消毒液やアクリルパネルなどの感染症対策に必要な消耗品や備品を配備し、庁舎内での感染防止のための環境整備を行った。保健センター検温サーモカメラを設置し、検温の徹底を図った。 ②- ③本庁舎及び各支所窓口への消毒液等の設置や来庁者用マスクの配備により、新型コロナウイルス感染者の発生を防ぐことができ、感染防止・感染拡大防止につなげることができた。保健センター各種事業を利用する住民及び事業に従事する医療従事者の感染予防対策を取ることができた。来庁者からも入館時に体温チェックができるため、安心できるとの声もあった。	コロナ禍が続く間は事業を継続し、来所者及び職員健康・安心を守ることが必要。感染状況等を注視しながら、今後も庁舎内での感染防止対策(消毒液等の設置、来庁者用マスクの配備等)を継続し、備蓄や必要な予算を確保していく。 また、新型コロナウイルス感染症に関わらず、体調不良の指標でもある体温チェックを行うことはとても重要なことから、新型コロナ終息後においても検温設備の常設を検討していく必要がある。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B							
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
3	単	公共サイン整備事業	商工観光課 都市整備課 文化課	①新型コロナで落ち込んだ観光・文化施設の魅力を発信するため、公共サインの設置及び更新を行う。 ②サイン表示板設置費、デザイン料 ③観光案内板修繕費 46,200円 観光案内版整備(新設)委託料 204,600円 サイン看板デザイン作成業務委託料 484,000円 サイン看板設置業務委託料 191,400円 史跡解説板設置委託料 157,300円 ④観光施設周辺、文化財施設周辺、宇土駅広場	R3.4	R4.3	1,083			1,083	-	-	-	①市内観光施設や文化財施設に案内表示板を設置した。 ・観光施設(新規:1箇所 修繕:1箇所) ・文化施設(既設取替:2箇所) ②市の観光施設等への聞き取り調査 ③年間95万人を目標としているが、令和3年の市内来訪者数92万人であった。コロナ禍による行動制限や、消費者心理の自粛などから市への来訪者数が少なかったと考えられる。	国がインバウンド旅行者の入国制限を解除した。更には、円安も重なり今後インバウンド旅行者が増加する可能性があるため、今後も整備を継続していきたい。
4	単	感染拡大防止対策用システム環境整備事業(当初)	まちづくり推進課	①Web会議や在宅勤務により接触機会を軽減することで感染症拡大防止を図る。 ②Web会議や在宅勤務に必要な端末購入費及びシステム利用料 ③ ・感染防止対策用OCR納付書用封筒印刷 6,655円×50,000枚=332,750円 ・Web会議システム用マイクスピーカー 69,300円 ・Web会議用ノートパソコン 127,600円×2台=255,200円 ・Web会議用ディスプレイ 83,600円 ・Web会議用ディスプレイ接続レシーバー 12,694円 ・Web会議用マイクスピーカー用ACアダプタ 9,020円 ・Web会議システム用マイクスピーカー 107,800円 ・Web会議システム用カメラ 10,230円 ・分散業務用無停電電源装置 36,300円 ・テレワーク用ノートパソコン 123,200円×4台=492,800円 ・分散業務用プリンター(9台) 1,298,462円 Wi-Fiデータ通信料 221,367円(12ヵ月分) ・Web会議システム使用料 25,850円×5ライセンス=129,250円 ④市	R3.4	R4.3	3,059			3,059	-	-	-	①Web会議や在宅勤務に必要な端末及びシステム等を整備し、接触機会の軽減と感染症拡大防止を図った。 ②実測 ③Web会議の環境を整え、Web会議を促進することで接触機会を軽減することができた。その結果、市役所内でのクラスター発生件数を0件に抑えることができた。	今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら接触機会の軽減に努めていく。またWithコロナ時代に対応し、接触機会の軽減以外に加え従来に比べ効率化された業務については継続して実施していく。
5	単	廃棄物減量化対策事業	環境交通課	①在宅勤務やテイクアウト需要の増加に伴い、家庭ごみの増加による違反ごみ対策として、ごみ出しルールの啓発を行う。 ②エコライフ計画・ごみ出しルールブック作成費 ③印刷製本費 687千円 (特財その他:平成28年熊本地震復興基金) ④市	R3.4	R3.9	687			343	-	344	-	①エコライフ計画・ごみ出しルールブック作成し、市内全世帯に配布することでコロナ禍におけるごみ出しルールの啓発を行った。 ②- ③在宅勤務やテイクアウト需要の増加に伴い、家庭からの違反ごみの増加による周辺環境の悪化が懸念されたが、市内全域において、ごみ出しルールの徹底を呼びかけることができ、コロナ禍における新しい生活様式の啓発につながった。	外出自粛等で家庭から出るごみの量は増加している。今後も、引き続き違反ごみ対策として、啓発を行っていく。
6	単	悪徳商法等に対する消費生活相談体制の強化事業	商工観光課	①消費生活相談業務において、新型コロナウイルス感染症に伴う悪徳商法等に対し、消費者相談体制の強化を図り、併せて再発防止のための啓発を行う。 ②運営に係る相談員配置のための委託料、研修参加負担金、被害防止啓発活動補助金 ③相談業務委託料 2,964,500円 消耗品費 20,608円 電話料(4~3月分) 93,997円 被害防止啓発活動事業補助金 280,000円 (特財その他:熊本県消費者行政強化事業補助金) ④消費生活センター	R3.4	R4.3	3,359			3,219	-	140	-	①消費生活センターにおいて悪徳商法等に対する消費者相談体制の強化を図った。(年間相談件数159件) ②実測(相談件数) ③相談件数が年間150件を目標としていたが、それを上回る相談に対応することができた。	今後も、手口が巧妙な詐欺等を撲滅するため、事前の啓もう活動はもちろんのこと、センターでの相談業務も継続して実施していきたい。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B							
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
7	単	公園環境整備事業	農林水産課 都市整備課	①外出自粛や子どもの遊び場の減少に伴い、安全な子どもの居場所や遊び場を提供するため、公園施設の整備を行う。 ②公園設備補修費、遊具設置・補修費、安全施設整備費 ③遊具修繕費 393,000円 トイレ電灯・給水設備×2箇所 488,664円 (266,192円+222,472円) 東屋法面補修費 200,200円 外壁補修費 277,640円 展望台補修費 339,405円 噴水池補修費 220,000円 フェンス設置工事費 440,000円 遊具修繕費 441,188円 舗装補修費 257,400円 フェンス補修費 770,000円 ④住吉海岸公園、網田海岸公園、境目児童公園、轟水源前広場、つづじヶ丘自然公園、中央公園、大塚団地内東公園、花園台公園、立岡自然公園、宇土駅前公園	R3.4	R4.3	3,827			3,827	-	-	-	①公園施設の修繕等を実施した。 ・都市公園10ヶ所 ・農村公園2ヶ所 ②実測 ③安全性から使用禁止していた遊具を修繕することで、新たな遊び場を確保し、公園利用者を分散させることで、密の回避を図った。また、公園設備等の修繕や改修を行うことにより、外出自粛で遊び場の減った公園利用者に安心できる遊び場の提供を行った。	スポーツ施設等の利用停止に伴い、公園利用者が増加している。今後も、公園遊具の安全確保を図り、3密防止等の感染拡大防止についても取り組むことで、安心して利用できる環境を確保していく。
8	単	ワクチン接種移動支援事業	企画課	①ワクチン接種に際し、集団接種会場等への移動が困難な方が、安全かつ確実にワクチン接種を行えるよう、コミュニティバスの無料運行を行い、ワクチン接種の円滑化を図る。 ②無料運行期間におけるコミュニティバス運行補助金 ③コミュニティバス・ミニバス運行補助金6,322,725円 うち交付金充当分 ・運賃相当額 626,350円 ・運行経費(市負担額) 1,984,358円 ④バス事業者	R3.4	R4.3	6,323			2,611	-	3,712	-	①コミュニティバスの無料運行を行い、新型コロナワクチン接種の円滑化を図った。(無料運行期間中の利用者数 4,505人(前年同月2,728人)) ②実数 ③無料運行期間(R3.5~R3.9)における利用者数が前年同月比で60.5%増加となった。ワクチン接種のための市内医療機関への移動手段確保として一定の効果があったと考えられ、新型コロナの影響により落ち込んだ公共交通の利用回復にも効果があつたと考えられる。	無料運行期間終了後においても、無料運行前の水準まで利用者が落ち込まないためにも、ワクチン接種等に必要な方の公共交通として継続していきけるよう、利用者のニーズの把握に努め、改善を行っていく必要がある。
9	単	農林漁業者等事業継続対策費	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響で経営が悪化した市内農林漁業者に対し事業継続対策費として支給する。 (※R2年1月から同年12月までの売上高が25%以上減少している農林漁業者が対象) ②市内農林漁業者に対する事業継続対策費 ③給付金 ・25%~40%未満減収 300千円×4人=1,200千円 ・40%以上減収 600千円×0人=0千円 ④市内農林漁業者	R3.4	R4.1	1,200			1,200	-	-	-	①市内農林漁業者に対する事業継続対策費として給付金を支給した。 (補助金給付者 農業者:4人 漁業者:0人) ②- ③新型コロナにより経営が悪化した農業者の経営継続のための支援に繋がった。	新型コロナの今後の状況を踏まえ支援策の検討を行う。
10	単	小規模企業者等事業継続対策費	商工観光課 総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響で経営が悪化した市内小規模企業者等に対し事業継続対策費として支給する。 (※R1年度と比べR2年度の売上高が25%以上減少している小規模企業者が対象) ②市内小規模企業者等に対する事業継続対策費 ③積算根拠 消耗品費 65,262円 時間外手当 65,812円 補助金 37,470千円 《補助金内訳》 ・給付金(65件) 31,200千円 ・助成金(13件) 6,270千円 (特財その他:熊本県新型コロナ総合交付金) ④市内小規模企業者等	R3.4	R4.3	37,601			2,395	-	35,206	-	①市内小規模企業者等に対し、事業継続対策費として給付金及び助成金を支給した。 給付金 65件 31,200千円 助成金 13件 6,270千円 ②- ③市内事業所でも多くの事業所が売上高の減収があることがわかり、それら事業所の存続に向けて手厚く支援することができた。	コロナの影響が長期化しているため、継続的に支援を検討していく必要がある。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B						
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			
11	単	家庭用給排水施設等整備補助	環境交通課	①感染症対策のため、家庭用給排水施設等の整備に対し補助をすることで、安定的な水の供給を行い、手洗い等による自宅での衛生管理を推進する。 ②家庭用給排水施設等の整備に対する補助。 ③8,343,500円×1/2=4,171千円 (特財その他:平成28年熊本地震復興基金) ④家庭用給排水施設等整備者	R3.6	R3.9	4,171		2,086	-	2,085	-	①家庭用給排水施設等整備に対する補助金を交付した。 (小舟区 1件) ②- ③コロナ禍において、家庭での感染症対策の基本となる手洗い等を推進していく上で、整備対象区域の13世帯に対し、手洗いの際の水の安定供給を行うことができた。	手洗い等の機会が増加する中、水の安定供給は必要であるため、今後も継続して行っていく。
12	補	疾病予防対策事業費等補助金	高齢者支援課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等へ検査助成事業) ①高齢者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大と重症化を防止する。 ②PCR検査委託料 ③延べ630人×13,200円=8,316,000円 ④高齢者施設入所(入居)者及び通所系介護(予防)サービス利用者	R3.6	R4.3	8,316	8,316	4,158	4,158	-	-	①高齢者施設入所者及び通所系介護サービス利用者に対し、PCR検査を実施した。 (PCR検査件数 630件) ②実測 ③感染の流行下において、行政検査に該当しない高齢者施設の職員や新規入所者対象に本事業が活用され、感染者の早期発見と感染拡大防止の一助になった。	引き続き、高齢者の重症化防止と高齢者施設内の感染拡大防止に資するため、検査体制の維持に努める。
13	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(営業時間短縮要請協力金負担金)	商工観光課	①営業時間短縮要請に応じた市内飲食店等への県協力金の一部を負担するもの。 ②事業負担金 ③第4波分(4/29～6/27) 7,323千円 第5波分(7/27～10/14) 18,324千円 25,647千円 ④市内飲食店等	R3.4	R3.10	25,647		25,647	-	-	-	①県負担金として県が実施する協力金の一部を負担した。 第4波分(4/29～6/27) 7,323千円 第5波分(7/27～10/14) 18,324千円 ②- ③時短営業要請で売上が減少となった飲食店等の支援を行い、事業所の廃業を防ぐことができた。	時短要請が発出されていなくても、消費者心理が冷え込み外出を自粛するなど、飲食店等には継続して来客が少ない状況が続いている。
14	補	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクールサポーターを配置しGIGAスクール構想に係る環境整備とその円滑な運用を実現する。 ②GIGAスクールサポーターの配置費用 ③GIGAスクールサポーター 国基準:4校に2人(市内10校) 3人配置10,560,000円 ④小中学校児童生徒	R3.4	R4.3	10,560	10,560	5,280	5,280	-	-	①GIGAスクールサポーターを配置し、GIGAスクール構想の円滑な運用を図った。 (配置人数:10校あたり3名) ②実測 ③令和3年度はGIGAスクール構想で整備した1人1台端末の本格的な運用が始まり、タブレットを使った協同学習やオンライン授業に伴う教員向けの研修やマニュアルの作成、ネットワーク及び端末の保守対応等を実施し、円滑な運用を実現できた。	令和4年度からはGIGAスクール運営支援センターを設置し、引き続きネットワーク及び端末の保守対応、ヘルプデスク、教員向けの研修等を実施し、ICT活用の促進を図る。
15	単	修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金	学校教育課	①修学旅行が新型コロナ感染症対策のためキャンセルとなり、キャンセル料が発生する場合に、保護者の経済的負担軽減を図るため、キャンセル料を助成するもの。 ②修学旅行を中止した際に生じるキャンセル料 ③中学校1校分 310,640円 (特財その他:熊本県新型コロナ総合交付金) ④中学校	R3.9	R3.11	311		311	-	-	-	①修学旅行を中止した際に生じるキャンセル料を負担し、保護者の経済的負担軽減を行った。 ②- ③キャンセル料の補助を実施することで、新型コロナ禍においても学校側は躊躇なく修学旅行の計画を立てることができた。また、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	感染拡大で、新型コロナ感染症が蔓延した場合に、同様の修学旅行キャンセル料を措置するための予算確保が課題である。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B							
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
16	単	PCR検査等実施事業(当初)	財政課 健康づくり課 学校教育課	①市役所や学校で陽性者がでた場合に迅速に対応できるよう、PCR検査や抗原検査等を行い、クラスターが発生するのを防ぐ。 ②抗原検査キット購入費、検査費用 ③抗原検査キット ・2,700円×84個=226,800円 ・1,705円×50個=85,250円 ・1,200円×2個=2,400円 ・1,430円×150個=214,500円 ④市	R3.6	R3.10	529							①庁舎内及び市関連施設(高齢者入所施設、幼稚園・保育園、学校等)の中で陽性者が出た場合に迅速に対応できるよう抗原検査キットを購入した。また、PCR検査が出来るよう検査機関に委託した。 ②実測 ③新型コロナウイルスクラスター件数は0件であり、陽性者の早期把握を行うことにより感染拡大防止につなげることができた。感染拡大時は医療機関受診が難しいこともあったため、利用者が安心して当該施設を利用することができ、結果的に、クラスターを防止する意味でも効果があったと考えられる。	感染症拡大の初期段階においては、医療資材によっては価格の高騰、入手困難の状況に陥った。今後は感染拡大の際に早急な予防対策を講じるため、計画的に医療資材の確保、備蓄及び提供を行っていく必要がある。 検査委託についても感染拡大時に速やかに対応できるような情報収集を行っていく必要がある。 庁舎内での感染防止対策として陽性者の早期把握を行い、感染拡大防止を図っていく。
17	単	PCR検査等実施事業(補正) ※国R2予算分	財政課 高齢者支援課 健康づくり課 学校教育課	①市役所や学校等で陽性者がでた場合に迅速に対応できるよう、PCR検査や抗原検査等を行い、クラスターが発生するのを防ぐ。 ②抗原検査キット購入費、PCR検査委託料 ③抗原検査キット ・1,430円×120個=171,600円 ・1,595円×220個=350,900円 ・1,485円×1,550個=2,301,750円 ・1,100円×1,000個=1,100,000円 PCR検査委託料 ・12,000円×1.1×7回=92,400円 ④市、学校、市民及び市内施設関係者	R3.8	R4.3	4,017			4,017			対象施設内での新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①庁舎内及び市関連施設(高齢者入所施設、幼稚園・保育園、学校等)の中で陽性者が出た場合に迅速に対応できるよう抗原検査キットを購入した。また、PCR検査が出来るよう検査機関に委託した。 ②実測 ③新型コロナウイルスクラスター件数は0件であり、陽性者の早期把握を行うことにより感染拡大防止につなげることができた。感染拡大時は医療機関受診が難しいこともあったため、利用者が安心して当該施設を利用することができ、結果的に、クラスターを防止する意味でも効果があったと考えられる。	感染症拡大の初期段階においては、医療資材によっては価格の高騰、入手困難の状況に陥った。今後は感染拡大の際に早急な予防対策を講じるため、計画的に医療資材の確保、備蓄及び提供を行っていく必要がある。 検査委託についても感染拡大時に速やかに対応できるような情報収集を行っていく必要がある。 庁舎内での感染防止対策として陽性者の早期把握を行い、感染拡大防止を図っていく。
18	単	PCR検査等実施事業(予備費)	総務課 学校教育課	①市役所や学校で陽性者がでた場合に迅速に対応できるよう、PCR検査や抗原検査等を行い、クラスターが発生するのを防ぐ。 ②PCR検査委託料、抗原検査キット購入費 ③抗原検査キット ・979円×1,080個=1,057,320円 PCR検査委託料 ・13,200円×6人=79,200円 PCR検査手数料 ・2,020円×2人=4,040円 ④市	R3.9	R4.3	1,141			1,141			①市職員に対し抗原検査キットによる検査やPCR検査を実施した。 ②- ③陽性者疑いの職員がでた場合、状況に応じて迅速にPCR検査等を実施することで、市組織の機能を低下させることなく、業務継続できた。	今後も市組織の機能低下とならぬよう、状況に応じてPCR検査等をするなど、迅速な対応を図っていく。	
19	単	防災活動支援事業	危機管理課	①避難所の衛生環境を保ち、ソーシャルディスタンスを確保し3密を防止するための費用。 ②備品購入費、消耗品費、施設使用料 ③間仕切り用テント 14,080円×32張=450,560円 保存水 287,400円 備蓄用医療品 10,544円 施設使用料 (8月)99,420円+(9月)8,390円=107,810円 (特財その他:熊本県新型コロナ総合交付金) ④避難所	R3.8	R4.3	856			482		374	①避難所の分散対応に必要な備消耗品を整備することで、コロナ禍における安心・安全な避難所環境を整えた。 ②実測 ③間仕切り用テントの活用、換気のため空調の使用、水を個別に配布するなどし、3密を避けることができた。また、避難者に対する感染防止の注意喚起をして、感染防止に努めた。その結果、各避難所において陽性者は確認されず、集団感染も防止することができた。	避難所で発熱や咳などの症状が見られる場合は、別室での対応としているが、収容には限りがあるため、予め、避難所における感染症予防対策の啓発を行っている。また、引き続き、避難所の3密を避けるため、備品(間仕切り用テント等)を整備していく必要がある。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業費	B							F その他
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				
20	単	がまだす里モン支援事業	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済及び地域コミュニティの活性化を目指す市内の自治組織又は市民活動団体の取組を支援する事業 ②団体が事業実施に要した経費 ③443,210円×1件=443,210円 （特財その他：熊本県農林水産業振興補助金） ④自治組織又は市民活動団体	R3.4	R4.3	443		222	-	221	-	①地域コミュニティの活性化を目指す市民活動団体に補助金を交付した。 （補助団体数 1団体） ②- ③当該補助金を活動団体へ支給することで、団体の取組目標が達成され、新型コロナ禍においても活動を停滞させることなく、地域活性化及び団体としての発展に寄与することが期待される。	財源の確保が課題としてあるが、自治組織や市民活動団体から支援を求める声が多くあるため、効果等を検証しつつ、補助事業を継続していく。	
21	単	中小企業・小規模事業者への消毒費補助	環境交通課	①感染者が訪問した事業所の消毒に要する費用を補助する。 ②事業所の消毒費用の1/2(上限500千円) ③消毒費用の1/2(上限500千円) ※実績なし ④感染者が訪問した事業所	R3.9	R4.3	-		-	-	-	-	①実績なし ②- ③-	事業所によっては保険などの他制度を利用される場合も多く、事業の実績に結びつかない結果となったが、事業所からの相談等はあるため、事業所の負担軽減を図るため、今後も継続して行っていく。	
22	単	生ごみ処理機購入補助金交付事業	環境交通課	①外出自粛で増加した家庭から出る生ごみを生ごみ処理機で乾燥処理することにより、新型コロナウイルスを熱処理しごみを媒体とした感染拡大を防ぐ。 ②生ごみ処理機購入費の3/4補助(上限6万円) ③補助金(28件) 712,000円 広報用チラシ作成消耗品 33,440円 広告費 46,275円 ④生ごみ処理機購入者	R3.9	R4.3	792		792	-	-	-	①生ごみ処理機購入者に対し補助金を交付した。 （補助件数 28件 広報用チラシ 全世帯配布） ②- ③家庭内での新型コロナ対策として、食べ残しなどの生ごみを熱処理することで、感染拡大防止と安心確保につながるだけでなく、コロナ禍で増加した家庭ごみの減量化にもつながった。	生ごみを熱風処理することで、家庭内での感染対策の予防につながるだけでなく、コロナ禍で増加した家庭ごみの減量化にもつながるため、今後も継続して行っていく。	
23	単	時短営業等関連事業所向け給付金事業	商工観光課	①時短要請に応じ国・県の給付金を受給した者を市が拡充支援する。タクシー及び運転代行業者は給付金を上乗せ加算。 基本部分 50%以上減⇒法人200千円給付、個人100千円給付 30%以上減⇒法人100千円給付、個人50千円給付 加算要件(タクシー及び運転代行業) 法人400千円給付、個人200千円給付 ②個人または法人事業主向け給付金 ③積算根拠 通信運搬費 28,262円 給付金 14,600,000円 ≪給付金内訳≫ ・第4波分(41件) 6,850,000円 ・第5波分(51件) 7,750,000円 （特財その他：熊本県新型コロナ総合交付金） ④時短要請に伴う国または県の給付金を受給した市内個人または法人事業主	R3.7	R4.3	14,628		13,786	-	842	-	①対象者に給付金を支給することで、時短要請に応じた事業者の経営を支援した。 第4波分(41件) 6,850,000円 第5波分(51件) 7,750,000円 ②- ③コロナ禍において、市内事業所でも多くの事業所が売上高の減収があることがわかり、それら事業所の存続に向けて手厚く支援することができた。	コロナの影響が長期化しているため、継続的に支援を検討していく必要がある。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B							
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
24	単	賃料等負担軽減給付金	商工観光課	①時短要請に応じ国・県の給付金を受給した者で、賃料等の支払がある者に給付金を給付する。 ※家賃及び機器レンタル料等の2か月分（R3.5及び6月）で上限100千円まで給付する。 ②家賃等の賃料を軽減するための給付金 ③積算根拠 通信運搬費 18,687円 給付金 12,520,000円 ≪給付金内訳≫ ・第4波分（64件）5,543,000円 ・第5波分（80件）6,977,000円 （特財その他：熊本県新型コロナウイルス総合交付金） ④時短要請に伴う関連事業者向けの国・県の給付金を受給したもまたは、時短営業に伴う協力を受給したもので各種賃料の支払いがある事業者	R3.7	R4.3	12,539		12,539	-	-	-	①対象者に給付金を支給することで、時短要請に応じた事業者の経営を支援した。 第4波分（64件）5,543,000円 第5波分（80件）6,977,000円 ②- ③コロナ禍において、市内事業所でも多くの事業所が売上高の減収がある。減収となっても賃料等の固定費の負担は発生するので、運営負担を軽減するために支援することができた。	コロナの影響が長期化しているため、継続的に支援を検討していく必要がある。	
25	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	学校教育課	①教員及び児童生徒がICT等の活用により、遠隔・オンライン・三密を避けた環境を強化するための整備・運用経費 ②備品購入費、フィルタリングソフト設定費等 ③機器修繕料（指導者用タブレット） 29,868円×4台＝119,472円 指導用端末フィルタリングソフト設定業務委託料 8,965円×130台＝1,165,450円 GIGAプロモ購入費 2,760円×130台＝357,500円 授業用端末（タッチペン含む） 58,520円×130台＝7,607,600円 児童生徒用学習ドリル、共有ソフトライセンス購入費 230ライセンス 50,930,000円 大判プリンター 407,000円 LAN配線及び設定委託料（校長室） 377,000×1.1＝414,700円 （特財その他：熊本県新型コロナウイルス総合交付金） ④児童生徒、教員	R3.10	R4.2	61,002		46,002	-	15,000	-	①学校現場における遠隔・オンライン・三密を避けた環境整備のため、必要備品等の購入を行った。 （タブレット修繕 4台、指導者用端末（GIGAプロモ、フィルタリングソフト設定含む）130台、児童生徒用学習ドリル・共有ソフト 230ライセンス、大判プリンター 1台、校長室LAN配線 10枚） ②実測 ③指導者用端末及び児童生徒用学習ドリル・共有ソフトを導入したことで臨時休校時のオンライン授業、家庭学習に対応できた。また、児童生徒用学習ドリル・共有ソフトの利用統計からは平日の放課後時間帯の利用も確認でき、日常的な活用が進んでいることも明らかになっている。校長室のLAN配線により感染拡大時もオンラインにより会議が実施できた。	感染症や自然災害に伴う臨時休校時だけでなく、日常的なICT機器を活用した学習を実施することで学習機会の確保や学習の個別最適化を目指す。	
26	単	学校空調整備事業	学校教育課	①学校内での空気循環による感染拡大防止を目的とし、空調環境を整備するため、キュービクルの改修工事を行う。 ②工事費 ③キュービクル改修工事費 2,750,000円 （特財その他：熊本県新型コロナウイルス総合交付金） ④学校	R3.4	R4.3	2,750		1,375	-	1,375	-	①空調設備の改修工事（キュービクル改修工事）を行い、新型コロナウイルス禍における換気を前提とした学習環境を整えた。 ②- ③新型コロナウイルス感染対策の一つである換気を徹底し、空気循環をスムーズに行うため、空調の環境を整備したことで、学校での換気の徹底に寄与することができた。	整備後の方向性としては、換気の徹底を図り、新型コロナウイルス感染リスクの発生を抑制していく。	
27	単	成人式感染防止対策事業	生涯活動推進課	①3密を防ぐため、より広い会場で成人式を実施するための費用。 ②成人式会場設営等委託料、交通指導員謝礼 ③会場設営等委託料 499,500円 交通指導員謝礼 ・1,000円×3時間×4人＝12,000円 ・1,000円×2時間×1人＝2,000円 スライドショー業務委託料 219,410円 ④新成人	R3.12	R4.1	733		733	-	-	-	①感染対策を徹底した成人式を実施した。 ②実測 ③交通指導員の配置やスライドショー設備の外部委託により、より広い会場での感染予防対策を講じた成人式の運営をすることができ、来場者の安全・安心に寄与することができた。結果的に、新型コロナウイルス感染者を出すことなく、成人式を無事終了することができた。	新しい生活様式への対応や徹底を図りながら、次年度においても事業を実施する予定である。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業費	B							
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
28	単	体育施設整備事業	生涯活動推進課	①外出自粛等や体育施設の使用制限に伴い、安全な居場所や環境を提供するため、スポーツ環境の整備を行う。 ②備品購入費 ③バスケットゴール購入費 61,000円×2個=122,000円 ④社会体育施設	R3.4	R4.3	122			122	-	-	-	①バスケットボール競技の環境整備(バスケットゴール:2基)を行い、コロナ禍における安心・安全なスポーツ環境を整備した。 ②- ③新型コロナ禍での学校施設の利用休止に伴い、協議場所の確保が困難な状況が見られたが、別の社会体育施設にバスケットゴールを整備することで、特定の施設に利用者が集中することを緩和し、新型コロナ禍においても競技活動を停滞させることなく、安全にスポーツができる環境を構築することができた。	備品の適切な使用方法を張り紙等で周知していく必要がある。
29	単	体育施設の予約管理システム環境整備事業	生涯活動推進課	①体育施設予約及び鍵管理における受付窓口との接触機会を軽減することで感染症拡大防止を図る。 ②システム導入費及び利用料 ③予約管理システム導入委託料 3,647,600円(特財その他:熊本県新型コロナ総合交付金) ④社会体育施設利用者	R3.9	R4.3	3,648			1,825	-	1,823	-	①社会体育施設の予約システムを構築した。 ②- ③インターネット上で利用手続きが可能な公共施設予約システムを構築することで、新型コロナウイルス感染症予防対策として、接触機会の軽減と、受付窓口の混雑を緩和することができた。	システムの操作を充実させるため、利用者の声を聞きながらシステム改修をしていく必要がある。
30	単	必需物品供給及び情報発信事業(補正) ※国R2予算分	財政課	①公共施設やイベントでの感染予防対策を行う。 ②窓口開設、体制拡充及び分散業務のための備品や消耗品購入に係る経費、保健衛生用品、郵便料、非接触型検温器に係る使用料及び賃借料 ③感染症対策用消耗品 410,010円 (ハンドソープ、ペーパータオル、消毒液等) 感染症対策用備品 1,097,250円 (アルコール噴射機、アクリルパネル、体温計等) (特財その他:熊本県新型コロナ総合交付金) ④市	R3.12	R4.3	1,507			1,299	-	208	対象施設内での新型コロナウイルス発生件数0件	①感染症対策用消耗品等の購入など、庁舎内での感染拡大防止のための環境整備を行った。 ②実測 ③消毒液等の設置や来庁者用マスクの配備により感染防止・感染拡大防止に努めた結果、庁舎内での新型コロナウイルス発生件数は0件であった。	今後も庁舎内での感染防止対策(消毒液等の設置、来庁者用マスクの配備等)を継続し、備蓄や必要な予算を確保していく。
31	単	感染拡大防止対策用システム環境整備事業(補正)	まちづくり推進課	①Web会議や在宅勤務により接触機会を軽減することで感染症拡大防止を図る。 ②Web会議や在宅勤務に必要な端末購入費及びシステム利用料 ③分散業務用テンキー、リサイクルトナー 25,300円 Web会議PC用キャリングバッグ8個 28,160円 Web会議用特大ディスプレイ(65型)1台 238,700円 分散業務用POEスイッチ5台 962,500円 デュアルモニター用ディスプレイ 25,190円×206台=5,189,140円 デュアルモニター用OAタップ57個 122,892円 分散業務用ノートパソコン30台 2,689,500円 ④市	R3.5	R4.3	9,256			9,256	-	-	市役所内での新型コロナウイルス発生件数0件	①Web会議や在宅勤務に必要な端末等の整備を行った。 ②実測 ③Web会議の環境を整え、Web会議を促進することで外部との接触機会の軽減し、またデュアルモニターを設置しペーパーレス化を促進することで内部での接触機会を軽減することができた。その結果、市役所内でのクラスター発生件数を0件に抑えることができた。	今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら接触機会の軽減に努めていく。またWithコロナ時代に対応し、接触機会の軽減以外に加え従来に比べ効率化された業務については継続して実施していく。
32	単	就業改善センター空調工事	商工観光課	①就業改善センター執務室内での空気循環による感染拡大防止を目的とし、空調環境を整備するため、2階空調基盤の修繕工事を行う。 ②修繕費 ③室外機修繕工事費 33,000円 ④執務室利用者	R3.7	R3.8	33			33	-	-	対象施設内での新型コロナウイルス発生件数0件	①空調機器の基盤修繕を行った。 ②実測 ③空調機器を整備したことで、窓を開けた状態でのエアコンの使用など夏場における換気を徹底することができた。その結果、施設内でのクラスター発生件数0にすることができた。	施設の空調機器が老朽化していることから、近い将来空調機器の入替を検討する必要がある。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B							
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
33	単	経済拡大商品券事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症による当該世帯の消費に与える影響の緩和と、外出自粛等により低迷する地域経済の活性化を促進することで、市内の商工業等を中心とする地域振興に寄与することを目的とし実施する。 ②市民向け1人3千円の商品券を給付 ③ ・消耗品費 69,266円 ・印刷製本費 936,100円 ・商品券換金業務委託料 1,996,720円 ・商品券発送業務委託料 1,974,801円 ・補助金(商品券分) 105,615,000円 ・任期付き会計年度任用職員報酬 170,430円 ・費用弁償(通勤手当) 11,360円 ・通信運搬費 8,921,324円 ・時間外手当 83,610円 (特財その他:熊本県新型コロナ総合交付金) ④宇土市民	R3.10	R4.3	119,779		16,920	-	102,859	商品券が市内店舗で使用されることによる経済効果98000千円相当(発行額の90%)	①1人あたり3千円の商品券を給付し、消費喚起による地域経済の活性化を図った。(105,615千円の商品券が市内参画店舗で使用された。) ②実測 ③商品券は、額面以下の決済では釣銭がでないことから、105,615千円以上の経済効果があり、市内参画店舗の売り上げ増加に寄与することができた。	商品券が多く使用された事業所と、そうでない事業所の差が大きく、参画事業所の均等な売上増加にはつながらなかった。	
34	単	低所得者世帯給付金支給事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得世帯の生活を支援するため、住民税が均等割のみ賦課される世帯及び住民税が課税されている方の扶養親族のみで構成される非課税世帯に対して、1世帯当たり5万円を給付する。 ②低所得世帯に対する給付金 ③積算根拠 消費品費50,000円 印刷製本費 ・窓あき封筒22円×2,000枚×1.1=48,400円 ・返信用封筒9.6円×2,000枚×1.1=21,120円 システム改修委託料92,400円 人材派遣業務委託料1,863,000円 給付金 ・(均等割のみ)50,000円×975世帯=48,750,000円 ・(税扶養非課税)50,000円×310世帯=15,500,000円 郵便料 ・94円×1,900件=178,600円 ・94円×1,300件=122,200円 手数料110円×1,300件=143,000円 ④宇土市民	R4.3	R4.10	59,520		757	-	58,763	給付金支給対象者への給付金支給率100%	①対象世帯に対して、1世帯当たり5万円を給付した。 ②給付金支給率 ③新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得世帯の生活の支援を行った。対象世帯への通知や広報・HPで周知し、支給率は99.1%となった。	国の制度である非課税世帯等を対象とした給付金の対象外となった世帯に対し支援することができたが、本当に支援が必要な世帯を選定することは難しいと感じた。	
35	単	生活困窮者自立支援金再支給世帯独自給付金支給事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、緊急小口資金等の特例貸付が受けられない世帯の就労による自立に繋げるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給を受給する世帯に対して、1世帯当たり5万円を支給する。 ②生活困窮者自立支援金付加給付金 ③積算根拠 消費品費 10,000円 給付金50,000円×15世帯=750,000円 手数料110円×15件=1,650円 ④宇土市民	R4.3	R4.9	553		553	-	-	給付金支給対象者への給付金支給率100%	①新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給を受給する世帯に対して、1世帯当たり5万円を支給した。 ②給付金支給率 ③新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給を受給する世帯への支援を行った。対象世帯への通知で周知し、支給率は84.6%となった。	ワーキングプアに陥っている世帯の現状を知る機会となった。働いてはいるが、手取りが少なく生活が苦しい世帯にも支援が届く制度が必要だと感じた。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性		
							総事業費	B									
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
36	単	外国人受入環境整備事業	学校教育課	①国の新型コロナ対策による水際対策等により、新規ALT来日延期に伴い発生した借上住宅の家賃・水道料を、来日までの間市が全額負担することで、ALTの負担軽減と制度の安定を図る。 ②ALTが居住予定の住宅の賃料・水道料金 ③積算根拠 ・家賃：315,500円(8月分～3月分) ・水道料：7,150円(9月分～3月分) ④新規来日ALT	R3.8	R4.3	323			323			-	延期により発生するALTの実質的な自己負担額0円	①ALTが居住予定の住宅の賃料・水道料金(来日までの期間に発生した分)を負担し、ALTの経済的負担を軽減した。 ②実測 ③家賃や水道料について、入居できない間も料金は発生し続けるが、新型コロナウイルスの影響を受け、入居できないALTが入居できるようになった際に、その分の負担をALTIにさせることなく措置したことで、入国後もスムーズに現地での生活を送ることが可能となった。	対象のALTは、無事入国ができた。今後もまた、ALTの交代などが生じた場合で入国制限があった場合は、再度同様の課題が生じる可能性がある。	
37	単	新型コロナウイルスに伴う学習環境充実のための支援	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、教室の換気を行いながらエアコンを使用することで、感染症拡大防止と良好な学習環境の両立を図る。 ②電気代 ③電気料不足分 花園小学校 953,125円(1月分～3月不足分) 走潟小学校 188,477円(3月不足分) 宇土小学校 306,400円(3月不足分) 網津小学校 68,049円(3月不足分) ④宇土小学校、花園小学校、走潟小学校、網津小学校	R3.4	R4.3	1,516			1,516			-	学校における新型コロナウイルス発生件数0件	①市立小学校の電気代不足分を補うことで、新型コロナウイルス禍においても良好な学習環境の維持を図った。 ②実測 ③新型コロナウイルス対策として、教室の換気を徹底するため、エアコンを使用しながら換気を行うことで、良好な学習環境を確保しながら、学校の負担なく換気の徹底を図ることができた。その結果、学校における新型コロナウイルスの発生を0にすることができた。	引き続き、換気の徹底を行いながら、新型コロナのクラスター発生件数を0件にできるよう努めていく。	
38	単	学校臨時休業給食材料費対策事業	給食センター	①急遽臨時休業した分のキャンセル不能となった給食材料費用を措置することで、学校給食の安定的な継続を図る。 ②臨時休業分の給食材料費 ③キャンセル不可となった食材費 ・1月分：24,499円 ・2月分：4,432円 ・3月分：10,215円 ④宇土市学校給食センター運営委員会	R4.1	R4.3	39			39			-	食材発注等のキャンセルにより発生した損失に対する事業者の実質的な負担額0円	①食材納入事業者(1業者)に対し、臨時休業に伴いキャンセル不可となった食材費相当分を支援した。 ②実測 ③学校臨時休業により、学校給食用パンを取りやめたことで影響を受けた事業者へ支援ができた。	今後も急遽の臨時休校や長期化した場合における事業者への再支援の必要性が考えられる。	
39	補	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①マスク、消毒液等の配布又は感染防止用の備品購入若しくは職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費を支援し、感染及び感染拡大防止を徹底する。 ②マスク等の消耗品購入費・感染防止用の備品購入費、職員のかかり増し経費 ③消耗品・備品購入費等 ・宇土小学堂クラブ：376千円 ・肥後学童クラブ：500千円 ・いちばんち学童クラブ：500千円 ・宇土東学童クラブ：400千円 ・東っ子学童クラブ：400千円 ・五色山学童クラブ：400千円 ・はなその学童クラブ：400千円 ・花っ子学童クラブ：400千円 ・さかいめ学童クラブ：400千円 ・走潟学童クラブ：400千円 ・緑川学童クラブ：400千円 ・網津学童クラブ：400千円 ・網田学童クラブ：500千円 ・地域子育て支援拠点ひまわり：300千円 ・地域子育て支援拠点緑川：300千円 ・病児・病後児保育：300千円 ④放課後児童クラブ・地域子育て支援拠点施設・病児保育事業施設	R4.1	R4.3	6,376	6,376	2,125	2,126			-	2,125	施設内における新規感染者0人	①市内学童クラブ等(16施設)に対し、感染対策消耗品等の購入等に係る補助金を交付した。 ②実測 ③デルタ株が流行している時期は、各施設でマスクや消毒液等の消耗品購入、飛沫防止パネルや感染防止用の備品購入により、感染拡大防止対策の徹底が図れ、新規感染者は0人であった。ただし、オミクロン株へ変異してからは、感染力が強く、感染者数が19人発生し指標設定を上回ってしまった。	施設内での感染拡大を防止するため、今後においても実施していく必要がある。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B							
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
40	補	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	(ICT化推進事業) ①業務のICT化を推進し、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することによりポストコロナに向けた社会実現を図る。 ②研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入経費 ③システム基盤整備費 ・宇土小学童クラブ:204千円 ・宇土東小学童クラブ:500千円 ・東っ子小学童クラブ:500千円 ・五色山小学童クラブ:385千円 ・はなぞの小学童クラブ:500千円 ・花っ子小学童クラブ:500千円 ・さかいめ小学童クラブ:480千円 ・走潟小学童クラブ:500千円 ・緑川小学童クラブ:500千円 ・網津小学童クラブ:500千円 ・網田小学童クラブ:500千円 ・地域子育て支援拠点ひまわり:265千円 ・地域子育て支援拠点緑川:500千円 ④放課後児童クラブ・地域子育て支援拠点施設	R4.1	R4.3	5,834	5,834	1,944	1,946	-	1,944	市内小学童施設等ICT導入率100%	①市内小学童クラブ等(13施設)に対し、ICT化推進の環境整備等に係る補助金を交付した。 ②実測 ③タブレット端末の導入により、オンラインでの研修受講が可能となり、コロナ禍においても接触機会を低減させつつ学習環境の整備が図られた。市内小学童施設等13施設でICT機器を導入し、導入率は87%となった。	導入率100%を目指し、今後も引き続きICT活用の促進を図る。
41	補	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課 児童センター	(保育環境改善等事業) ①マスク、消毒液等の配布又は感染防止用の備品購入若しくは職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費を支援し、感染及び感染拡大防止を徹底する。 ②マスク等の消耗品購入費・感染防止用の備品購入費、職員のかかり増し経費 ③補助金(保育所消耗品・備品購入費) ・轟保育園:500千円 ・緑川保育園:500千円 ・網津保育園:500千円 ・網田保育園:500千円 ・すみれ保育園:500千円 ・ひかり保育園:500千円 ・走潟保育園:500千円 ・はなぞの保育園:500千円 ・宇土東保育園:500千円 ・たんぼ保育園:500千円 ・宇土エンゼル保育園:500千円 ・宇土ありあけ保育園:500千円 ・肥後っこ保育園:400千円 ・とことこ保育園:300千円 ・宇土っこ保育園:300千円 ・IQキッズ宇土シティーモール保育園:300千円 感染防止用消耗品等(児童センター):304,984円 ④認可保育所・地域型保育事業所(小規模保育	R3.5	R4.3	7,605	7,605	3,800	3,805	-	-	施設内における新規感染者0人	①市内私立保育所等(16施設)に対し、感染対策消耗品等の購入等に係る補助金を交付した。また、児童センターの感染防止用消耗品等を購入した。 ②実測 ③デルタ株が流行している時期は、市内保育所各施設でマスクや消毒液等の消耗品購入、飛沫防止パネルや感染防止用の備品購入により、感染拡大防止対策の徹底が図れ、新規感染者は0人であった。ただし、オミクロン株へ変異してからは、感染力が強く、感染者数が24人発生し指標設定を上回ってしまった。児童センターにおいては、サークル利用者の欠席も少なく参加人数の確保ができた。	保育所施設内での感染拡大を防止するため、今後においても実施していく必要がある。児童センターにおいても、引き続き消毒等にて感染対策を徹底した上で、施設管理やイベントを実施していく。
42	補	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進事業)) ①保育周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②業務のICT化等を行うためのシステム導入費 ③システム導入費(1,000千円のうち250千円は園負担) ・轟保育園:750千円 ・すみれ保育園:750千円 ・はなぞの保育園:750千円 ・たんぼ保育園:750千円 ・宇土エンゼル保育園:364千円 ④認可保育所	R4.1	R4.3	3,364	3,364	2,243	1,121	-	-	市内保育所ICT導入率100%	①市内私立保育所(5施設)に対し、ICT化推進の環境整備等に係る補助金を交付した。 ②実測 ③タブレット端末の導入により、オンラインでの研修受講が可能となり、コロナ禍においても接触機会を低減させつつ学習環境の整備が図られた。市内私立保育所5園で導入し、導入率は67%となった。	導入率100%を目指し、ICT活用の促進を図る。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
43	補	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①新型コロナウイルスなどの感染症が発生した際でも、マイナポータルを通じて個人及び医療機関等に保健医療情報を提供するなど、PHRの利活用を促進するために必要なシステム改修を行う。 ②健康管理システム改修委託料 ③健(検)診結果等の様式の標準化整備 1,064,800円 ④健(検)診情報連携システム整備 3,581,600円 ④市民	R4.1	R4.3	4,646	4,646	2,071	2,575	-	-	ネットワーク照会の対象となる中間サーバーへの情報登録件数:5大がん検診9,648件、骨粗しょう症検診147件	①PHRの利活用を促進するためのシステム改修を実施した。 ②登録件数 5大がん検診(2017.4.1～2022.6.15実施分):63,525件 骨粗しょう症検診(2022.4.1～2022.6.15実施分):897件 ③システム改修により、健(検)診結果を自動的に取り込むことができ、個人や医療機関が健康管理上必要な情報を活用できる体制が構築できた。これにより、感染拡大時に人が多い場所に出かけずにマイナポータルから必要な検診結果を確認できる。また、新型コロナウイルス感染症により、医療現場は逼迫する中においては、医療機関に対して必要な自分の検診結果を速やかに提供することは医療機関の負担を軽減し、適切な診療や指導を受けられることに繋がる。	現時点では情報確認には個人の承諾が必要であるため、マイナポータルからスマホ画面や印刷した紙媒体で提供することになる。そのため、実際に利活用するまでには個人や医療機関の体制整備が必要となるため、マイナポータルの利用促進や医療機関の協力を得られるよう引き続き情報提供をしていく。
44	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①保健衛生用品や備品の追加購入購入を行うことにより、学校における学びの保障及び感染症対策の強化を図る。 ②消耗品・保健衛生用品購入費 ③感染対策用消耗品・備品購入費 ・宇土小学校:200,505円 ・花園小学校:200,936円 ・走湯小学校:100,847円 ・緑川小学校:100,898円 ・網津小学校:100,475円 ・網田小学校:100,988円 ・宇土東小学校:100,915円 ・鶴城中学校:200,810円 ・住吉中学校:100,684円 ・網田中学校:100,404円 ④市内小中学校	R3.10	R4.3	1,307	1,307	650	657	-	-	学校における新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①小中学校において感染対策用消耗品・備品等の購入を行った。 ②実測 ③新型コロナウイルス禍において、学校長の判断により、必要な消耗品や備品について迅速に購入し、感染対策を徹底することができた。その結果、学校における新型コロナウイルスの発生を0にすることができた。	様々な、備品や消耗品の整備が図れたため、引き続き万全な感染対策を行いながら、新型コロナウイルスの蔓延防止に努めていく。
45	補	子ども・子育て支援交付金	学校教育課 (宇土幼稚園) (花園幼稚園)	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策用品を購入することで、集団感染のリスクを避け、安心して教育活動ができる体制を整備する。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品購入に係る消耗品費、医薬材料費 ③消耗品(マスク等) 医薬材料費(消毒液等) ・宇土幼稚園:300,791円 ・花園幼稚園:300,945円 ④市立幼稚園	R3.6	R4.1	602	602	200	202	-	200	幼稚園における新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①幼稚園において感染対策用消耗品・医薬材料費等の購入を行った。 ②実測 ③新型コロナウイルス禍において、園長の判断により、必要な消耗品や医薬材料費について迅速に購入し、感染対策を徹底することができた。その結果、幼稚園における新型コロナウイルスの発生を0にすることができた。	感染状況等を注視しながら適切な感染対策を継続していく。
46	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校等における感染症対策等支援事業) ①保健衛生用品や備品の追加購入購入を行うことにより、学校における学びの保障及び感染症対策の強化を図る。 ②消耗品・保健衛生用品・備品等購入費 ③各小中学校10校分:11,730,000円 ④市立小中学校	R4.1	R5.3	11,717	11,717	5,850	5,850	-	17	学校における新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①学校長の判断により、学校の感染状況等に応じて、柔軟にかつ迅速にコロナ感染対策に必要な物品を購入することができた。 ②実測、学校からの報告 ③学校で必要な品について、迅速に購入でき、新型コロナウイルス発生抑制や教材等の購入を行い、子どもたちの学びの保障に寄与することができた。	未だ感染者は出ているため、今後も引き続き新型コロナウイルス感染対策(換気対策等)を図り、大規模クラスターが生じないような体制を維持する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業費	B							F その他
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				
47	単	PCR検査等実施事業(補正) ※国R3予算分	高齢者支援課 健康づくり課 学校教育課	①市役所や学校等で陽性者がでた場合に迅速に対応できるよう、PCR検査や抗原検査等を行い、クラスターが発生するのを防ぐ。 ②抗原検査キット購入費、PCR検査委託料 ③抗原検査キット ・2,700円×1,000個=2,700,000円 ・1,485円×500個=742,500円 ・2,000円×55個=110,000円 PCR検査委託料 ・50人/月×13,200円×11か月×2回=14,520,000円 ④市、学校、市民及び市内施設関係者	R4.2	R5.2	9,291		9,187	-	104	対象施設内での新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①市関連施設(高齢者入所施設、幼稚園・保育園、学校等)の中で陽性者が出た場合に迅速に対応できるよう抗原検査キットを購入した。また、PCR検査ができるよう検査機関に委託した。 ②PCR検査の実施数、クラスター発生数により評価 ③クラスター発生件数を0件にすることはできなかったが、PCR検査を実施することで、感染者やクラスター発生抑制につながったと考えられる。	感染症拡大の初期段階においては、医療資材によっては価格の高騰、入手困難の状況に陥った。今後も感染症拡大の際に早急な予防対策を講じるため、計画的に医療資材の確保、備蓄及び提供を行っていく必要がある。 検査委託についても感染症拡大時に速やかに対応できるよう情報収集を行っていく必要がある。	
48	単	宇土市新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定資金	農林水産課	①農業収入の減少の影響を受けた農業者に対し、経営の維持安定に必要な新型コロナウイルス対策農業経営安定資金の貸付を行う。 ②利子補給金及び保証料助成費 ③対象者 3人 ・利子補給 5,977円 ・保証料助成 4,386円 ④市内農林漁業者	R3.4	R4.3	10		10	-	-	利子補給実績3件	①市内農業者に対し、新型コロナウイルス対策農業経営安定資金に係る利子補給金及び保証料助成費の支給を行った。 (補助対象件数 農業者:3件 漁業者:0件) ②実測 ③新型コロナウイルスにより収入が減少した農業者が資金を借り入れた際の利子及び保証料を補助することで、農業者の経営継続のための支援に繋がった。	新型コロナの今後の状況に留意しながら、継続的に支援を行う。	
49	単	必需物品供給及び情報発信事業(補正) ※国R3予算分	財政課	①公共施設やイベントでの感染予防対策を行う。 ②窓口開設、体制拡充及び分散業務のための備品や消耗品購入に係る経費、保健衛生用品、郵便料、非接触型検温器に係る使用料及び賃借料 ③感染症対策用消耗品 251,604円 (ハンドソープ、ペーパータオル、消毒液等) 感染症対策用備品 5,280,880円 (アクリルパネル等) ④市	R4.2	R5.1	6,839		5,818	-	1,021	市役所内での新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①庁舎内での感染防止のための環境整備を行った。 ②- ③消毒液等の設置により感染防止・感染拡大防止につなげることができた。	今後も庁舎内での感染防止対策を行い、感染拡大防止を図っていく。	